

《開催概要》

1. 日時 2024年10月21日（月） 14:00~16:00
2. 場所 JPタワー名古屋 37F D.forum1・2, (オンライン〔Zoom〕との併用)
3. 出席者（敬称略）

《革新事業創造戦略会議 委員》

石川 良文 南山大学総合政策学部 教授
内田 俊宏 中京大学経済学部 客員教授
川出 仁史 愛知県経済産業局 革新事業創造部長
鬼頭 雅弘 名古屋大学学術研究・産学連携推進本部 教授
佐藤 航太 名古屋商工会議所 産業振興部長
佐橋 宏隆 STATION Ai 株式会社 代表取締役 CEO
山下 哲央 一般社団法人中部経済連合会 イノベーション推進部長
※粟生委員については、2024年10月15日（月）に各議題について審議

《議事次第》

1. 開 会
2. 挨拶
3. 議 題1 各イノベーション創出プロジェクトの進捗について
 - (1) 愛知県におけるイノベーション・エコシステム形成に向けた取組
 - (2) デジタルヘルスプロジェクト
 - (3) 農業イノベーションプロジェクト
 - (4) モビリティイノベーションプロジェクト
 - (5) スポーツイノベーションプロジェクト
 - (6) 環境イノベーションプロジェクト
4. 議 題2 革新創造戦略事業のフォローアップについて
5. 閉 会

(土井課長)

只今から2024年度第2回革新事業創造戦略会議を開催いたします。

今回は審査案件がありませんので、広く一般に公開する形で開催します。

始めに本日の会議の議事を紹介させていただきます。

議題1では、愛知県が実施している官民連携によるイノベーション創出プロジェクトの進捗状況についてご報告させていただきます。議題2では、戦略のフォローアップの方向性について協議をお願いしたいと思います。それでは、議事に入ります。開催要領の規定によりまして、この会議の座長、中京大学の内田先生に進行をお願いします。内田座長、どうぞよろしく願いいたします。

【座長挨拶】

(内田座長)

ただいまご紹介いただきました、座長を務めさせていただきます、中京大学の内田です。今月の末に、いよいよ STATION Ai がオープンということで、お忙しい中、STATION Ai CEO の佐橋委員にもご出席賜っていますが、これから革新事業創造戦略会議と STATION Ai という愛知県のイノベーション・エコシステム形成に向けた取組の両輪が動き出すということで、この革新事業創造戦略会議についても、フォローアップをしていながら、さらに効果的なものにしていくということで、今回も会議を開催させていただきます。

本日は、議題1として、5つのイノベーション創出プロジェクトの進捗状況についてご説明をいただき、議題2として、戦略のフォローアップについて、具体的に皆様からもご意見を頂戴したいと考えています。それでは、1つ目の議題である各イノベーション創出プロジェクトの進捗のうち、まずは、事務局から愛知県におけるイノベーション・エコシステムの形成に向けた取組について説明をお願いいたします。

<議題1 (1)：事務局説明>

(内田座長)

それでは、具体的な各プロジェクトの進捗状況について、それぞれの課から説明させていただきます。

<議題1 (2) デジタルヘルスプロジェクト：経済産業局イノベーション企画課説明>
資料に基づき説明

【各委員質疑】

(山下委員)

革新事業創造戦略会議とデジタルヘルスプロジェクトをどのように連携していくのか、また STATION Ai との具体的な連携についてお伺いできますでしょうか。

(経済産業局イノベーション企画課)

2つ目の質問から回答させていただきます。あいちデジタルヘルスコンソーシアムの事務局を愛知県が務めています、活動場所を11月から STATION Ai に移行する予定です。そういう意味で、STATION Ai に入居しているスタートアップ企業の方々と特に新しいプロジェクトづくりという点で、アイデアやソリューション等のお力添えをいただければと考えています。また、スタートアップ企業の方々に対しても本プロジェクトに取り組むにあたり、例えば実証フィールドや自治体のつなぎなど、事務局も積極的に連携促進を図って参りたいと思っています。

(事務局)

1つ目の質問につきましては、事務局の方から回答いたします。革新事業創造戦略で採択

したモビリティやスポーツのイノベーションプロジェクトは、民間提案を起点にプロジェクトを推進していますが、元々、革新事業創造戦略の最大の焦点は、社会課題の解決・地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出となっています。デジタルヘルスプロジェクトは大府市にある国立長寿医療研究センター（以下「長寿研」という。）、愛知県、スタートアップ等との連携で推進する事業になります。当初は県主導でプロジェクトを進めていましたが、更にこの取組を発展させる流れの中で、中部電力、名古屋鉄道、東京海上日動火災保険、ソフトバンクといった民間企業と、長寿研からデジタルヘルスプロジェクトを立ち上げていこうと提案いただいて、連携協定を締結し、進めてきたという経緯があります。民間提案を起点とする点で、革新事業創造戦略の目的に沿ったプロジェクトとなるため、戦略を踏まえたプロジェクトの1つに位置づけて推進するという考え方です。具体的な連携方法については担当からお話ししたとおり、事務局をSTATION Aiに設置する形で進めていきたいと考えています。

（山下委員）

今後デジタルヘルスプロジェクトに対して何か提案があった場合には戦略会議で議論するのでしょうか。

（事務局）

個々のプロジェクトではそれぞれが推進するための組織体を設け、進捗を管理しています。個々のプロジェクトの評価は、それぞれの組織体が行うので、戦略会議では全体の動きを把握していただくという点を主眼に置いていただきたいと思います。

（石川委員）

デジタルヘルスプロジェクトは、コンソーシアムが中心になるということなので、輪を広げていくことが必要になると思います。特に健康分野は自治体の協力・関係性が重要だと思いますが、今のところ自治体は15自治体加入しており、県全体の1/3程度の参加と理解しました。特に農山村部の市町村は高齢化も進んでおり、過疎地の健康増進という点もあると思います。自治体の広がりには現在どのような状況でしょうか。今後増えていきそうな雰囲気はあるのでしょうか。

（経済産業局イノベーション企画課）

現在積極的に増やしていく方向で色々な施策を実施しているところです。可能であれば県内のすべての自治体に入っていただきたいという思いで日々リクルートしています。具体的には、11月19日にコンソーシアムの会員や加入していない自治体が集まれる場を作りますので、そうした場でこのプロジェクトを積極的にPRすることで、より多くの自治体の皆様の入会を図ってまいります。こうした取組を随時展開しているところです。

（佐藤委員）

デジタルヘルス社会実装先行事業の柱1に「フレイル進行予防」とありますが、「フレイル」は極めて医学的な言葉です。フレイルをどのように捉えられていますでしょうか。例えばソフトバンクの総合的な高齢者支援、フレイルを予防する取組にあたっても、恐らくいず

れ各論に入っていかなるを得なくなると思います。対話をどうするか、栄養をきちんと摂取できているか、持病を持っている人をどのように対応するかなど、各論がどんどん出てくると思いますが、そういったところの監修は専門家がついているのかという点について教えてください。

(経済産業局イノベーション企画課)

このプロジェクトは産学官が連携するといった点を1つの条件としており、現在進行している7本のプロジェクト全てにおいてアカデミアの監修がついています。ソフトバンクの例だと、長寿研の島田先生の視点を入れながらプレイヤーの解像度を上げつつ、エビデンスに基づいたソリューション開発に日々取り組んでいただいています。

<議題1(3) 農業イノベーションプロジェクト：農業水産局農業イノベーション推進室説明>
資料に基づき説明

【各委員質疑】

(佐藤委員)

例えば、自動車関連のことを行う時には、トヨタ自動車と連携すると良いというように、農業のことであれば、農家や農業資材の会社と連携すると良いと思っています。この資料からは、愛知県が株式会社大仙・トヨタネ株式会社・イノチオグループといった全国トップクラスの3社と連携されているかが読み取れませんでした。そのような企業とスタートアップを掛け合わせていくと、大きな相乗効果が出るとしています。

個人的には、特にマイクロプラスチックの問題は、人類にとってとても重要だと思っています。農業資材はこの問題に何らかの解が与えられる業界ではないかと思っています。今は海だけではなく大気にもマイクロプラスチックが浮遊しています。是非そういったところにまで取り組んでいただけると、一市民として大変ありがたく、お願いしたいと思っています。

(農業水産局農業イノベーション推進室)

株式会社大仙、トヨタネ株式会社、イノチオグループといった大手企業、それ以外にも株式会社クボタ、ヤンマーホールディングス株式会社、そういった企業様とも情報交換をしています。もちろんスタートアップ企業以外とは連携しないということは一切ありません。企業内ベンチャーのようなところで、中部電力を始めとした、いわゆる大企業、あるいは農業関係の老舗の企業様とはしっかり連携を取りたいと考えています。具体的には、作ったものは売っていかないと多くの人に届かないので、そういった部分で、トヨタネ株式会社やイノチオグループのような販売部がある企業の力を借り、加えて、ものづくりの最終段階で、そのプロダクトが売れるかどうかを相談し、助言をいただきたいと考えています。様々な企業様とはしっかり連携を取っていきたいと思っています。

マイクロプラスチックにつきましては、しっかり勉強していきたく思いますので、ご意見を承りました。

(佐藤委員)

愛知を代表する3大資材メーカーは入ってもいいのではと思いますので、検討していただければと思います。

(佐橋委員)

まず前提として、STATION Aiが開業して、今後、より愛知の色を強く出していかなければならないという中で、「この産業が強い」、「このようなプロジェクトがある」というのを発信できることを、非常にポジティブに捉えています。農業に関して言うと、長年アグリテックの領域で挑戦するスタートアップ企業は多いのですが、いわゆる北海道で展開されているような大規模農業法人とかでない限り、プロダクトの導入が難しいのが現状です。結果として、農業領域のスタートアップは、色々な業界がある中で最も資金調達が難しい分野になっているという課題感があります。その中で、行政が果たす役割は非常に大きいと思っています。色々な事例を展開していくことも極めて重要だと思いますので、期待という意味で、STATION Aiとしても是非引き続き連携をお願いいただければと思います。

(農業水産局農業イノベーション推進室)

今取り組んでいる18の課題のうち、3、4課題はSTATION Aiに入居されるスタートアップ企業が関与しています。STATION Aiに入居される企業には、これからどんどんプロジェクトに呼び込んでいきたいと思っています。

マネタイズが難しい、資金調達が難しいというお話は我々も感じています。作ったものが農家に売れないと事業化できず、手を引くという話になってしまいます。そうならないように、こういったスタートアップ企業の支援を実施している都道府県は増えている状況であるため、自治体同士で横連携をして、他県でよいソリューションが生まれれば愛知県でも使う、愛知県でよいソリューションが生まれれば他県にも教える等の連携を進めています。困ってしまうようなことは一切せず、スタートアップ企業の成長と、いいものを農家に届けたいという思いはどこの都道府県も同じですので成果の社会実装に努めていきます。その発信元が愛知県ということであれば、それはもちろんかっこいいことなので、是非ともSTATION Aiさんのお力を借りたいと思っています。

(石川委員)

農業は人手不足とそれに伴って、農地が使われなくなったり、減少している状況があると思います。先ほど問題意識として持っていた省力化というのは、要は生産性の向上だと思うのですが、テーマを選定してマッチングして社会実装していく流れの中で、生産性向上に寄与する研究開発が進んでいるか、取組がなされているか、というアウトカムの視点がとても大事だと思います。その辺りはプロセスの中で、どのように考慮されるのでしょうか。

(農業水産局農業イノベーション推進室)

スタートアップ企業から革新的なアイデアを貰って商品開発や研究を進めるわけではありますが、いわゆる研究室の中だけで開発を進めてしまい、作った商品を現場に落とし込んだ時にどれくらい機能するのか、これが分からないまま世の中に公表するようではいけ

ないと我々は思っています。農業水産局の強みとして、普及組織というものが全県にあります。ある程度、試作品が出来上がった段階で、現場の農家に実証実験の協力を呼び掛けて使ってもらい、これは使える、効率が良くなるとか、ここは改良した方が良い、といったことを研究開発の途中の段階で調査しています。

先ほどの資料にもございましたが、18ある課題のうち、試作品を開発しているものは、農家の意見を聞き、ランニングコスト、イニシャルコストの計算をし、商品化するか否かということを考えながら研究開発を進めるという仕事の仕方をしっかりと意識しながらやっています。

(内田座長)

先ほど佐橋委員から農業県、愛知県らしさ、独自性というものが必要という意見を頂戴したのですが、それに関連して、やはり愛知県の技術開発力、ドローンの生産拠点なども一定の集積がありますので、スマート農業でのドローン活用の方向性や、近年の気候変動に伴う高温障害の影響による有機農産物への切り替えとシフトというところで、品種改良などが非常に重要になってくると思います。その辺りもこれから重点的にやっていただければと思います。

<議題1(4) モビリティイノベーションプロジェクト：経済産業局次世代産業室説明>

資料に基づき説明

【各委員質疑】

(佐橋委員)

ネットワークメンバーの位置づけを理解したいのですが、ドローンにしてもモビリティにしてもどれだけこの地域の企業を巻き込めていらっしゃるのでしょうか。例えばドローンの領域だけで見ても、この地域の航空宇宙産業のノウハウがスタートアップに移っており、非常に良いことだと思っています。それをもっと強化するために既存の産業の巻き込みが本当に重要だと思っています。今どのような協力関係を築けているのか確認させてください。

(経済産業局次世代産業室)

いくつか事業をやっておりますが、その事業の主幹企業として事業に参画いただいている事例や協力企業として参画している事例があります。今後はそういった方向性を継続しながら県予算だけでなく、国の方でも予算事業があると思うので、プロジェクトメンバー、ネットワークメンバーを県としてバックアップしながら一緒に様々な資金を獲得していければと考えています。

(佐橋委員)

愛知県として、日本トップだというくらいスタートアップ企業と既存産業の連携が進んでいる領域にしなければならないテーマだと思っています。例えば三菱重工業株式会社ではディフェンステックの領域で防衛省と取引していると思いますが、スタートアップ企業

でもこの地域では株式会社 AirKamuy が無人機の開発をされています。ただスタートアップがその領域で三菱重工業株式会社含めて大手企業といきなり取引するのは難しかったりもするので、そのきっかけになるような場をこのプロジェクトで作ることができればという気もしますし、是非積極的な巻き込みをお願いできればと思います。

(経済産業局次世代産業室)

企業間マッチングでいうと10月22日にタスクフォースを開催するのですが、合わせて交流会という形式でネットワークメンバーにプレゼンをしていただき、メンバーの顔合わせ、情報交換を行う予定です。メンバー同士のつながりも今後は構築していこうと考えています。

(内田座長)

佐橋委員のご指摘は非常に重要な視点だと思います。防衛産業は成長産業になりうると思いますので、この方向性も意識していただきたいと思います。

(石川委員)

モビリティ関連の技術について、元々この地域は底力がある領域だと思うので、一層力をいれて取り組むということが必要です。一方で日本全国をみても、なかなか実装が難しいのは社会受容性の観点だと思います。説明いただいた資料の機運醸成がそれに該当すると思いますが、展示会等への出展以外に具体的な実証事業の中で色々な方々へ意識調査をするなど、社会心理学的な調査について何か取り組んだりしていますか。

(経済産業局次世代産業室)

社会受容性は定量的に評価がしづらい分野だと考えています。資料に記載のとおり大規模展示会、県内各地のイベント等に出展し、機運醸成を進めているところです。意識調査につきましても、何が刺さっているのか、何に関心が高いのかについて合わせて調査しています。県内各地の地域住民イベントという点で、地域住民にフォーカスした形で今年度新しく始めさせていただきました。西尾市など実際に物流の実証を実施している地域でアンケート調査や住民報告会なども行い、どういった効果があったのか情報収集をしているところです。

(鬼頭委員)

取組は国内が中心だと思いますが、海外での具体的な取組があれば教えてください。

(経済産業局次世代産業室)

海外については国内に比べ少し後手になっている面もあります。他方で国や関係機関、調査会社などのつながりにより、海外のドローンの状況について情報交換ができる状況にもありますので、情報収集をしながら、海外展開の方向性や勝ち筋について今後詰めて考えていきたいと思っています。

(鬼頭委員)

特にドローンは中国が強く、また航空機メーカーも海外が強いので、どの領域を突き詰めていくかは継続して検討いただければと思います。

(山下委員)

基本的には2030年をターゲットにスタートしたと思いますが、順調に進んでいるのでしょうか。

(経済産業局次世代産業室)

事業を実施しているだけでは中々難しいというのが個人の感覚です。我々の事業はデジタル田園都市国家構想交付金に採択されていて、最大5年間、予算をいただける状況になっています。ただそれだけだと事業を実施して終了となるので、プラスアルファの動きをどのように実施していくのかというのが我々の課題だと思っています。先ほどお伝えしたネットワークメンバーの巻き込みや、国の別の予算を確保しに行くなど、そういったところから少しずつ始めていきたいと考えています。

(山下委員)

住民の意見を聞くことも重要ですが、他方で愛知県がこのプロジェクトチームに入っている意義が絶対にあると思っています。愛知県がいるからこそ、日本初の製品が開発できるなど、愛知県が入っているからこそその強みをもっと出てくると良いと思います。

(経済産業局次世代産業室)

特に産業化という点は愛知県独自の強みだと思っていますので、そこをうまくアピールできればと思います。

(内田座長)

推進体制の中で課題が具体的に出てきたらこちらの会議の方にもフィードバックいただきたいと思っています。

<議題1 (5) スポーツイノベーションプロジェクト：スポーツ局スポーツ振興課説明>
資料に基づき説明

【各委員質疑】

(山下委員)

2026年に向けてプロジェクトを進めていることは理解していますが、2030年、2035年あたり、5年後、10年後にこのコンソーシアムが目指す姿が見えていないと思います。アジア・

アジアパラ競技大会に向かっていくのは大事ですが、その後どうするかというのは、まだイメージはついていないのでしょうか。

(スポーツ局スポーツ振興課)

このプロジェクトは、今年度、来年度、再来年度の3年間を一区切りとし、コンソーシアムを立ち上げて事業を進めています。今年度事業では、基礎調査として、スポーツチーム10団体にヒアリングを行っています。スポーツチームの課題解決に資するシーズを持つ事業者にも同数程度のヒアリングを行いながら、今後の方向性を検討するための情報収集をしています。調査結果を踏まえ今年度末を目途に、来年度、再来年度の事業を具体化するだけ

でなく、それ以降にコンソーシアム AiSIA (Aichi Sports Innovation Axle) をどのように引き継いでいくか検討していきたいと考えています。2030年、2035年までは、もう少しプロジェクトを動かした後に考えていきたいという部分ではありますが、今後はいただいた視点も踏まえて先を見据えた検討をしていきたいと思えます。

(石川委員)

AiSIA アカデミーについては、参加要件として、今年度開催する5回全てに参加しないといけないようになっていますが、もう少し参加条件を広げるような、例えば単発でも大学生が受講できるようなものを考えて良いのではないかと思います。学生も色々な事で忙しく、部活でスポーツに取り組んでいるような学生が日曜日に毎週受講するのは大変だという声もあると思います。今後の展望をお聞かせください。

(スポーツ局スポーツ振興課)

確かに、今回 AiSIA アカデミーは5回シリーズで、全て参加できる人に来ていただきたいという思いがあり、そういう形で募集をしています。ただし、私共もご指摘いただいたようなことを学生からも伺ったので、1、2回欠席しなければならないような方も受付して、申し込み状況によっては参加を受け入れるということで運営していきたいと考えています。来年度以降は今年度の反省を踏まえてプログラム構成を見直していきます。例えば対象者を学生だけに限定せずもう少し幅を広げて参加していただけるような仕掛けの検討を考えています。

(石川委員)

学生には色々案内しておきました。関心はあるのだけれど全部は参加することができない、という学生が何人かいましたので、そういった取組を検討していただければと思います。

(佐橋委員)

スポーツの領域も、農業と同じでマネタイズが難しいと思います。スポーツ業界で大きなお金が動くのは、いわゆる興行的な収入や企業からのスポンサーです。要はスタートアップ企業も多くが to C 向けに展開していて、ある程度の成長の兆しが無いとそもそもビジネスにならなったりします。そのため、色々テーマがある中で、地域課題の解決も良いのですが、スポーツ領域は最初から海外マーケットも含めて事業展開をしなければならない領域だと思っており、プロジェクトとしてのゴールを広げたほうが良いのではないかと気がしています。ここで足場を作り、海外展開に向けた部分を強化する動きが無いと、単発で終わることにならないかと少し気になりました。

(スポーツ局スポーツ振興課)

今回、海外に関して直接のプロジェクトは実施していませんが、オープンイノベーションで企業にご提案をいただく中で、例えば、在留外国人の方にスポーツ観戦を促すような仕組み等を採用する可能性があります。そのようなプロジェクトも視野に入れていきますし、SVリーグ等ですと、東南アジアの方の関心が高いということも伺っています。そういったところと組んでやらないかというような話もあるので、個別にコンソーシアムを通じてチーム

等と連携する中で、海外展開について要望があれば積極的に拾い上げて、来年度以降の施策に繋げていければと考えています。

(内田座長)

柱2のアスリート・スポーツチームの価値向上について、取組としては集客力の向上が目標となっていますが、ドラゴンズは最下位でもお客様が入っている状況です。経済波及効果を考えると、チームが強く優勝セールなどを百貨店が行うほうが波及効果はかなり大きくなります。そういう意味で集客力向上に加え、戦力の向上や底上げに向けたデータ分析のトレーニングのような技術的なアプローチもこの地域できると良いかもしれません。要は費用対効果が非常に高いチームが出てくるような、そういったエリアの方向性も模索できないかなというのが1点です。

さらに、他産業との融合というところで、最近メジャーリーグでもゲーム感覚で、見せ方もリアルとの融合で、そのようなゲームから興味を持つ若い人たちをリアルの集客に繋げるような取組も進んできていると思います。他産業に、ゲーム産業は入っていないのですが、その辺りもかなり可能性としてあるのかなと思います。

(スポーツ局スポーツ振興課)

今年度アクセラレーションプログラムで集客力向上をテーマとして提案を募集していますが、たくさんお客様が入って、しかもチームが強いと更にたくさんお客様が入り、お金も入ります。スポーツチームの収入も増えて、より選手の補強ができるなど、そういう両輪でスポーツを盛んにしていくことが大事だと思っています。その取っ掛かりとして今回は愛知県として取り組みやすい分野を推進しています。

(内田座長)

中部電力グループの企業がネーミングライツを得たエスコンフィールドもかなり集客力が高いので、是非参考にさせていただきたいです。

<議題1 (6) 環境イノベーションプロジェクト：環境局環境政策課説明>

資料に基づき説明

【各委員質疑】

(石川委員)

愛知県の市町村では、例えば住宅の地球温暖化対策設備の補助事業等を長年実施されていると思います。カーボンニュートラルの推進や地球温暖化対策として補助している太陽光パネルなどが今大きく話題になっています。一方、廃棄が見えている製品のサーキュラーエコノミー的な技術の開発や市場化なども大事だと思うのですが、そういった大きな課題に対しての技術を促進していくというような視点はありますでしょうか。

(環境局環境政策課)

今回募集したときの状況を申し上げますと、採択プロジェクトのところで分類分けをさせていただきます。①エネルギーの創出・利用、②温室効果ガスの吸収・利用等による

カーボンリサイクル、③県民と共に進める持続可能な社会の実現、④域内資源の有効利用を通じたサーキュラーエコノミー型ビジネス、⑤自然が持つ価値の見える化などのテーマで募集をしました。いただいた太陽光パネルのリサイクルというご意見ですと④に該当し、応募いただける可能性はあった状態です。ただ、今回そのような応募はなく、採択に至りませんでした。今回8件選ばせていただきまして、今後もこういった新しいプロジェクトを組成していきたいと考えていますので、ご意見いただいた課題の大きなものを優先して採択していくことも考えています。

(石川委員)

県が特定の環境課題を非常に重く考えているので、このテーマで応募してくださいというように進めても良いのではと思いました。カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーのような大きな枠組みでしか募集はしないのでしょうか。

(環境局環境政策課)

今年度は大きな枠組みで募集しました。来年度以降このような機会がありましたらテーマを限定していくなども考えていかなければいけないと思っています。

(佐橋委員)

炭素排出量を産業別で見ると、エネルギー、鉄鋼、製造業が大きいのですが、企業数でいうと製造業が圧倒的に多いです。日本における脱炭素・サーキュラーエコノミーも含めた市場機会という意味では愛知県は非常に大きく、それを上手くアピールできていないもどかしさを我々も感じています。その観点でいうと、いま世界中が脱炭素に取り組んでいて日本がちょっと遅れているわけなのですが、STATION Aiに韓国の財閥のGSグループの方がいらっしゃった際に、環境エネルギー系の日本のスタートアップに積極投資をしていきたい、そのソーシング拠点としてSTATION Aiを使えないかというような話があり、海外も注目してくれています。簡単ではないですが、愛知における市場機会の大きさを可視化できると良いと思いました。引き続きSTATION Aiも連携させてもらえればと思います。

(環境局環境政策課)

引き続きよろしく申し上げます。

(山下委員)

採択されたプロジェクトの中で農業系の事業と親和性の高いものが見受けられます。環境と農業は切り離せない中で、先ほど発表のありました農業イノベーションプロジェクトとの連携は考えていますか。

(環境局環境政策課)

まだ具体的なコラボレーションは考えていません。ただ、ご指摘のとおりカーボンニュートラルの取組は様々な分野で様々な主体を取り込んでいかなければ実現できませんので、県の各局の取組と相乗効果が生まれるように努力していきたいと思っています。

(山下委員)

個別の活動だけで完結してしまっただけでは非常にもったいないと思います。インパクトを出

すためには活動を大きくしていかなければいけないと思っています。各部門の連携は中々難しいかもしれませんが一緒になって進めていただくと大きなインパクトにつながると思います。

(鬼頭委員)

プロジェクトは2年半という期間限定のプロジェクトでしょうか。そしてプロジェクトが終わった後の継続性はどのように考えているのでしょうか。また、支援金額については200万円/1年か200万円/2年半かどちらでしょうか。

(環境局環境政策課)

採択したプロジェクトの伴走支援期間が2年半となっており、この期間中に商業ベースで事業化し、自走してもらうことを目指しています。その後は新しいプロジェクトを採択したら、順次同様の仕組みで展開していくことができたらと考えています。支援金額は1年あたり200万円になります。

(内田座長)

佐橋委員のご意見のあった製造業の集積が高いという観点でいいますと、プライム上場企業はサステナビリティ情報を開示する方向性ですので、そういう意味では愛知県内の業績の良い製造業に対してのマーケットは非常に大きく、その辺りもPRしていただければと思います。

以上で議題1に関しては終了とさせていただきます。続きまして議題2 革新事業創造戦略のフォローアップについて、事務局からまず資料をご説明いただいた後に、委員の皆様からご意見を頂戴したいと思います。

<議題2：事務局説明>

資料に基づき説明

<粟生委員の意見書：事務局から報告>

意見書に基づき報告

(内田座長)

それではここからご意見・ご質問を頂戴したいと思います。

(佐藤委員)

方向性②について、粟生委員から首長のリーダーシップで官民連携やイノベーションを推進できるところを引き上げるというお話だと思ったのですが、一方で市町村によっては、規模が小さくやりたくてもできない市町村も多くあると思います。愛知県の方からリソースを提供して、イノベーションを推進したくてもできない市町村の方々と一緒になってやっていくスキームが大事だと思います。このような市町村に対する支援を重視して、県内全域の底上げ、落ちこぼれを作らないという観点で是非検討いただきたいと思っています。

(事務局)

市町村に対して実施したアンケート結果では、市町村の中でも特に小さい市町村は予算・マンパワー不足の課題もあるのですが、官民連携をどのように進めればいいのかかわからない、他自治体の成功事例があれば自分たちもできるのではないかなど、横のつながりを求める意見を多くいただいています。大きい自治体は既に取り組んでいる事例もありますので、そういった先導役のような自治体と横のつながりを作ることで、愛知県全域で官民連携に取り組めるような仕組みができるのではないかと考えています。予算の関係もありますが、できるだけ多くの市町村に官民連携の重要性を理解していただき、主体的に参加してもらえよう県としても積極的に働きかけていきたいと思っています。

(内田座長)

支援期間について、1年は短いという印象があります。一方で2年～3年と継続した支援になると中間報告や進捗状況の確認が必要になるとと思いますが、出口戦略の強化に向けてこのような段階的なアプローチについて事務局はどのように考えられていますか。

(事務局)

出口戦略の強化について、すぐに結論を出すのは難しいと考えています。このため、次年度は調査をしっかりと実施していく必要があると考えています。ヒト・モノ・カネ・情報の中で行政がどのような役割を担うべきかを調査し、単純に補助金を出すのが正解なのか、別の最適な支援の仕方があるのかを検討していきたいと思っています。一方で、資金調達は大事なポイントだと思いますので、調査の中で1つの柱になってくるだろうと思っています。

(佐橋委員)

資料の中で、方向性③で強化するのが、PMF (Product Market Fit) 以降だという風に見えるのですが、普通 PMF 達成していたら億単位で VC (Venture Capital) からの調達できていますし、相当な金額の補助金でないともあまり意味をなさないと思います。むしろ、スタートアップ企業が特に苦勞するのは、最初の顧客を見つけて、繰り返し使われる状況をいかに作るかということで、そのプロセスが非常に重要だと思います。新しいテクノロジーや、新たな商品であればあるほど、最初の顧客を見つけるのが自力だと難しいので、例えば、スタートアップ企業の顧客を見つけるプロセスを支援する方が、意味があるのではないかと 생각합니다。

(事務局)

特に民間主導の補助金の採択という点だと、現状どこのステージの企業を採択するのか設定しておらず、支援後2年目、3年目のステージが PMF 以降とは限らないと思っています。概念図として記載しましたが、PMF 以降に限らず幅広く調査していきたいと思っています。

(鬼頭委員)

我々も大学で GAP ファンドというものをやっているのですが、ステップ1、ステップ2というようにステップを分け、ステップ1については、金額規模は小さく助成期間は1年間、ステップ2については、金額規模は大きくして助成期間は3年間、といったように、ステージ毎に違うメニューを用意しています。一方でたくさんメニューを用意すると運営が

非常に大変です。しかし、どのステージに対してそのような支援をしていくのかという部分を明確にしていくと良いと思いました。

(事務局)

名古屋大学の GAP ファンドについても勉強させていただきながら、次年度調査して最適なメニューを作っていきたいと思います。一方で県のリソースには限りがあり、メニューを大量に用意することが難しいので、県庁内、各支援機関の施策と比較しながらリソースを集中すべきところを見極め、県が支援していくべきところを検討できればと思います。

(山下委員)

市町村の社会課題や地域課題を解決するイノベーション創出支援とありますが、産業側からするとマーケットが大きいところでないと言業展開が難しいという話も出てくると思っています。地域課題を解決するとなった場合に、市場規模の小ささから産業と連携するのは難しいと考えています。

例えば、名古屋市から出てくる課題と、小さい市から出てくる課題が同じであったとしても、小さい市から出てくる課題に取り組めるかということ難しいと思います。そういった時に、市町村の規模よっての役割というのを考えていかないと、この方向性では難しいという風に考えます。色々なところから課題を抽出して、それに対して一律でマッチングさせていくという方向で進めるという形でしょうか。

(事務局)

まず市町村の規模について、粟生委員からも少なくとも人口 1 万人以上というご意見もいただいています。社会課題・地域課題に対して解像度高く把握している市町村は多くいます。次に、その市町村単体ではマーケットサイズが小さい場合には、広域自治体である県が役割を果たせると考えています。類似した課題を抱える自治体の取りまとめや、他の都道府県の事例の情報提供なども行いながら、マーケットサイズを意識していきたいと思えます。来年度の取組として、まずは市町村課題の見える化・言語化を行い、再来年度以降のマッチングにつなげていきたいと考えています。

(山下委員)

課題を抽出した後にグルーピングをして、色々な地域全体で、その地域だけではなく色々な地域を結んで愛知県が行っていくというところが 1 番大事だと思うので、グルーピングしながらインパクトにも気を付けていただければ良いと思います。

(石川委員)

方向性①についてですが、STATION Ai というリアルな拠点と、A-IDEA のバーチャルな拠点が連携するのは、非常に大事なことだと思います。質問ですが、そもそも STATION Ai に入居する企業、スタートアップ企業の方々が、A-IDEA の登録会員にどのくらいなっているのか、また、シーズに登録している割合がどのくらいなのかということはお分かりですか。

(事務局)

現時点で STATION Ai の入居するスタートアップ企業が我々のプラットフォームの中にどれだけ登録されているのか、正確には把握できておりませんので、確認するようにいたします。

(石川委員)

連携という中で、STATION Ai はやる気のあるスタートアップ企業や大企業が集まっていて、その拠点で色々な交流をしながらイノベーションが生まれていくということは良いと思います。入居していない企業との連携も生まれてくると良いですが、そもそも STATION Ai の企業が A-IDEA に登録していないという話になると、それは分離した話になってしまいます。そのため、A-IDEA への登録等を働きかけるというのも大事だと思いました。

(事務局)

例えば革新事業創造事業費補助金で採択した企業だと、当然 STATION Ai への入居状況を把握していますし、入居していない企業には入居の働きかけをしています。そこにとどまらず、リアルな拠点を設置するので今後もそういった取組を強化していきたいと思います。

(内田座長)

今ご指摘いただいた登録状況や、どれだけプラットフォームが認識されているかなどは非常に重要な視点になってくるかと思いますので、リアルな拠点を STATION Ai に設置するとともに、様々な活動をしていただきたいと考えています。

(山下委員)

スタートアップ企業に登録してもらうのは確かに大事なかもしれませんが、登録するのに結構時間がかかると思うので、やはり登録したことによってどこと繋がるのかが大事になってきます。要は各市町村のアセットや愛知県のアセットなどが見えないと、登録するのも手間になるので、まずは登録してもらうことが大事です。STATION Ai と A-IDEA が融合していくのも大事だと思うのですが、スタートアップ企業側に立った時には、どちらかというとその部分は後かなという気がします。そこにパワーをかけるよりは、まず愛知県側、我々側が何をスタートアップ企業に提供できるのかというところに特化した方が良いのではないかと議論を聞いていて思いました。

(事務局)

同時並行で進めていきたいと思っています。これまでも色々なところでプラットフォームの告知など行っており、企業・支援機関に対して会員になっていただくよう促しています。そこは継続的に実施しながら、「会員になったときの具体的なメリットは？」と聞かれた際に、STATION Ai との連携など具体的に伝えられると会員の増加につながっていくと思いますので、引き続き頑張っていきたいと思っています。

(石川委員)

方向性②ですが、例えば県内の市町村でも官民連携にやる気のある市町村と、その他の市町村とに分かれると思います。粟生委員の言われるように、確かに、やる気のある市町村も

いるとは思いますが。フィンランドでは、ヘルシンキで生まれたものをその他のローカルな地域に横展開しています。また、フィンランドに限らず EU の国などにも広まっています。そういう観点も必要なのではないでしょうか。つまり、やる気のある市町村、企業が連携して、新しいものが生まれてきたら、しっかりアピールして、あまりイノベーションに取り組んでいない市町村のやる気を出させる、危機意識を持たせるというのも大事だと考えます。そうしないと、愛知県でもイノベーションが進んでいる市町村、後退した市町村という、非常に大きな格差が生まれてしまいます。そのため、やる気が無いからいいやというのではなく、成功例を多く出して、他の市町村にも情報提供をしていく中で底上げができればと思います。

(事務局)

今年度市町村アンケートを実施した際に見えてきたのは、市町村によってかなりステージが違うということです。そこで、どの市町村も参加できるような入口に近い部分の取組、具体的な課題を見える化してマッチングまで支援する取組など、ステージを分けて実施し、各市町村にはできるところから取り組んでいただくように事業を構築することにより、全体の底上げをしていきたいです。

(内田座長)

今お話しいただいた部分も含めて、連携している STATION F の取組状況などがあればこの会議で共有いただければと思います。また、方向性③についてインパクトファイナンスの機運が非常に高まっていますので、愛知県としても情報収集をしてそのあたりもフィードバックをお願いします。

以上で本日の全ての議題は終了ということで、進行は事務局にお返しします。

(土井課長)

委員の皆様、熱心にご議論いただきましてありがとうございます。お話のあったフォローアップの方向性のうち、市町村との連携については、先行している市町村はそれをモデルケースとして発信し、底上げを図るべき部分は底上げを図る、その両方を進めていきたいと思っています。ちなみにデジタルヘルスプロジェクトでは、11月に市町村の方を集めて勉強会を行うのですが、事例の発表は、ヘルスケアの官民連携を熱心にやっていた市町村の方に発表いただきつつ、幅広い市町村の方に参加いただいて、「こんなこともできるのだ」と思っただく形で開催することとしております。

出口戦略の部分についてですが、佐橋委員から PMF を達成した後はしっかりとしたファイナンス面の手当を行い、事業を拡大させるというようにおっしゃっていただきましたが、実は行政はその部分はあまり得意ではないと思いますので、ファイナンス面以外の部分も含めて、行政としての役割をフォローアップの中で見直したいと思っています。先ほど事務局から話があった通り、得意分野があるキーパーソンとのネットワークをいかに図るかなどの視点も必要ではないかと感じています。

STATION Ai がオープンするのは、非常に大きなタイミングだと思っています。ここを中心に、A-IDEA の活動を展開することで A-IDEA の周知を一層図りながら、革新事業創

造戦略が提供できる価値を、今年度から来年度のフォローアップでしっかり検討していきたいと思いますので、引き続きよろしくお願ひします。

それでは、革新事業創造戦略会議を終了させていただきます。

第3回は、3月頃の開催ということで日程の調整をさせていただきますのでよろしくお願ひいたします。

本日はどうもありがとうございました。